

先進事例

ファンケルの
プラスチック資源循環の取り組みやまもと まほ
山本 真帆

株式会社ファンケル 理事 SDGs推進室長

サステナビリティを
経営の中核に据え、達成目標を設定

当社は、企業が持続的に成長・存続していくうえで、環境や社会の課題に広い視野で取り組む必要性を感じ、2018年6月に「ファンケルグループ サステナブル宣言～未来を希望に～」を策定しました。

この宣言では、当社の創業理念である「正義感を持って世の中の『不』を解消しよう」に基づき、自社を取り巻く様々なステークホルダーとともに、SDGsと足並みをそろえて持続可能な社会の実現に貢献していくことを表明しています。これを転機に、全社でその価値観を共有し、事業活動への反映を図ってきました。

その後、社会においてもSDGsの考え方が浸透し始め、環境や社会の課題がますます深刻さを増し、消費マインドも変化し、企業に求められることが増えていきました。また、株式市場においても、投資家の方々から気候変動や人権、多様性といった問題について、企業がどのように向き合い、取り組みを行っているか関心が高まり、企業価値に与える影響も大きくなっていきました。これを受け、2020年3月には、経営の中核にサステナビリティ推進を掲げる覚

悟をし、2021年5月に発表した『第三期中期経営計画』のなかで『サステナビリティ戦略』を策定。現在、具体的なアクションに着手しています。

当社ではSDGsが掲げる17の目標のうち、11の目標に関係する「環境」「健やかな暮らし」「地域社会と従業員」の3つの項目を重点的に取り組むべきテーマに設定し、それぞれに達成すべき定量目標を掲げています。2021年10月にはCEOを委員長とし、取締役、常勤監査役、執行役員等で構成する「サステナビリティ委員会」を社内に設置。達成目標に対する進捗管理や評価等を行い、中長期的に企業価値の向上させる取り組みを進めています。

ファンケルグループのサステナビリティ活動については、コーポレートサイトをご参照ください。

<https://www.fancl.jp/sustainable/index.html>

気候変動の課題に
2つの視点で向き合う

当社のサステナビリティ戦略では、「気候変動への対応」を最重要課題として掲げ、2つの主な視点を持ち、具体的な活動を行っています。



図1 プラスチック使用量削減の取り組み

1つ目は、「CO₂排出量の削減」です。CO₂排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を掲げ、オフィスや物流センター、製造工場におけるエネルギー使用状況を一括で把握することにより、効率的な省エネ活動に取り組んでいます。また、物流センターや製造工場の一部には太陽光パネルを導入し、さらに、国内拠点（一部、賃貸の拠点は除く）で使用する電力は100%再生可能エネルギーへ転換するなど、積極的な取り組みを行っています。

2つ目は、「プラスチック使用量の削減」です。主要事業である化粧品や健康食品に使用する包装容器に関し、4R（リデュース、リユース、リサイクル、リニューアブル）に基づくサステナブルな容器包装化を推進し、2030年度までに100%対応する目標を掲げています（図1）。このサステナブルな容器包装化では、化粧品ボトルの軽量化によるプラスチック樹脂量の削減、サプリメントのアルミパウチに使用するプラスチック樹脂の肉薄化、詰め替え用・付け替え容器（レフィル化）の採用、環境負荷の少ない代替素材への転換などによるプラ

スチック量の削減に取り組み、2022年3月末現在で進捗率は43%に達しています。

また、昨今の環境課題において、PETをはじめとするプラスチック使用の課題は大きく、前述のような使用量の削減はもちろんのこと、資源を循環させることが重要となります。そのようななか、当社では、化粧品のPET容器をケミカルリサイクルPET素材に順次、切り替えを進めています。

ケミカルリサイクルPETは、使用済みのPET素材をケミカルリサイクル技術により再生させた素材です。一般的なりサイクルPETは、再生を繰り返すことによる劣化が生じ、品質の担保が難しいとされてきましたが、ケミカルリサイクルPETは石油由来のバージンPETと同等の品質を有することができます。さらにこの技術を使用することで、幅広いPETの再利用が可能となり、プラスチックの循環社会を担うものとして期待しています。

プラスチック資源循環を目的に 「リサイクルプログラム」を開始

プラスチックの資源循環を目指した新しい取り組みとして2021年7月に「FANCLリサイクルプログラム～花と緑を広げよう～」を開始しました。

このプログラムは、一部の直営店でお客様の使用済みの化粧品容器を回収し、回収した容器を、障がい者雇用を促進している当社の特例子会社であるファンケルスマイルでの分別・洗浄・乾燥といった工程を経て、専門の協力会社で植木鉢へリサイクルしています。店頭では、化粧品容器をお客様からご提供していただく対価として、土に還る古紙の再生紙に13種の花の種のいずれかをすきこんだシードペーパーを提供します（写真1、2）。

リサイクルした植木鉢は、本社のある横浜市が主催の「ガーデンネックレス横浜」へ寄贈し、花と緑あふれる横浜の街づくりにご活用いただいています。



写真1 店頭に置かれた容器回収ボックス

資源循環の独自のスキームを 自社で構築

「FANCLリサイクルプログラム～花と緑を広げよう～」の特徴は、当社自身で独自のスキームを構築してきたことです。

一般的にプラスチック容器のリサイクルは、専門業者に一括して委託することもありますが、弊社は、創業以来、「自らの手でできることは自分たちでやる」ことで、本気で社会課題と向き合い、業務理解を深めてきた風土があります。

そのため、回収する場所は、直営店舗を利用し、容器の分別や洗浄、乾燥作業は特例子会社のファンケルスマイルで行い、回収ボックスの制作は社内の担当部署で行うなど、独自のスキームを構築してきました。自ら取り組むことで、従業員もその作業を行う重要性や社会貢献への意識を醸成することができ、また、本質的な社会課題の把握・理解につなげることが可能です（図2）。

昨年2021年7月に取り組みをスタートした当初は、廃棄物処理法を考慮し、各自治体に当社の回収スキームの許可を得る必要があり、展開店舗は東京、神奈川の直営店9店



写真2 容器回収の対価としてお渡しする「シードペーパー」(右)

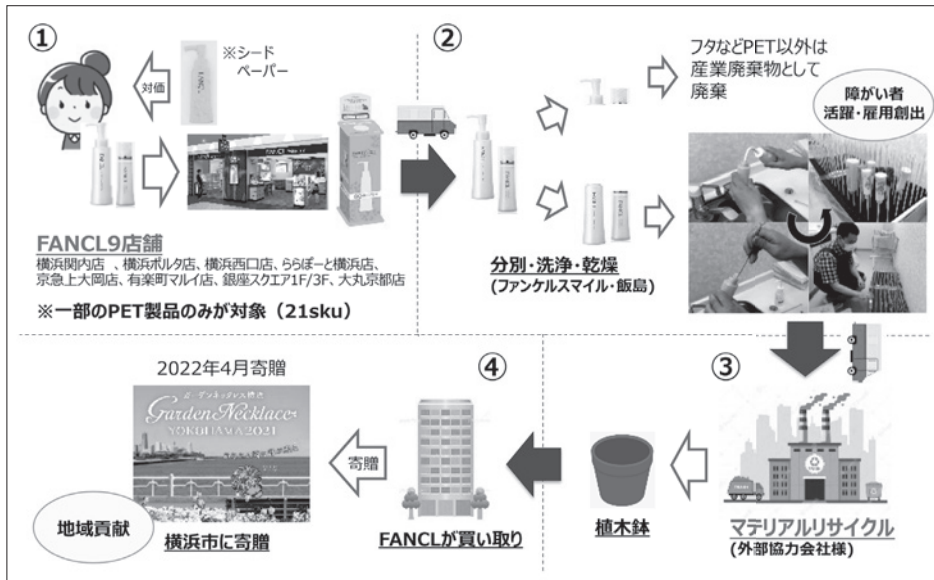


図2 化粧品容器回収リサイクルの全体スキーム

舗にとどまりましたが、2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行され、これにより、これまで各自治体で得ていた許可に関し、主務大臣の許可を得ることで、全国で取り組むことが可能になる見通しです。

この新しい法律の施行は、企業がリサイクルの取り組みを行ううえで、大きな追い風になると捉えています。

相互に関係する社会課題を包括的に解決

回収後の化粧品容器の分別・洗浄・乾燥の作業は、特例子会社のファンケルスマイルの従業員が行っています。特例子会社ファンケルスマイルは障がい者の自立支援のため、1999年に設立され、現在100名を超える従業員がダイレクトメール発送や商品包装など様々な業務を担っています。

このファンケルスマイルにて容器回収リサイクルの一端を担うことにより、障がい者の活躍促進、雇用拡大につながっています。SDGsで掲げられている17の目標は相互に関連しており、これを包括的に解決すること

で達成に向かうとされています。環境への取り組みが、障がい者の活躍促進、また地域社会への貢献につながっていることは当社独自の取り組みといえるものです。

「マテリアルリサイクル」から「ケミカルリサイクル」への挑戦

プラスチック循環の面では、回収容器をどのように活用するのかということが次のステップに向けた課題になります。

現在は、植木鉢にリサイクルして、横浜市に寄贈し、「ガーデンネックレス横浜」等において活用していただいておりますが、これには限界もあります。回収容器を植木鉢などに変えるリサイクルは、一般に「マテリアルリサイクル」と呼ばれる資源循環の手法ですが、最終的に使用された植木鉢はいずれかの時点でゴミとして焼却されることになり、本来の意味での「プラスチックの循環」ではありません。より高い次元における資源循環のリサイクル手法として、使用済みの容器をまた同じ容器に再加工し、持続的に活用していく「ケミカルリ

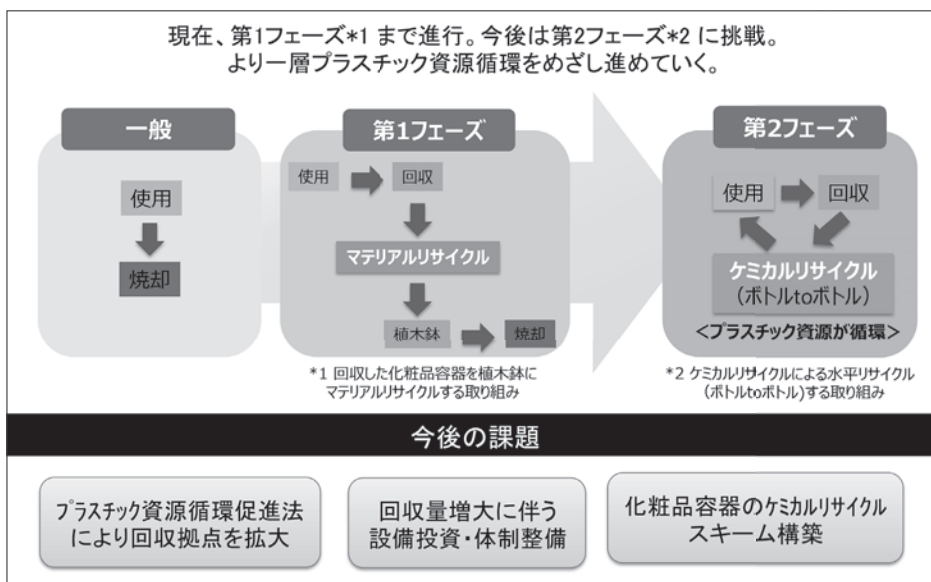


図3 化粧品リサイクルの今後の展望

サイクル」への切り替えも並行して検討しています（図3）。

PET樹脂の「ケミカルリサイクル」は、化粧品業界ではまだほとんど実績がなく、飲料や繊維業界における取り組みが先行しています。プラスチックにはさまざまな素材がありますが、リサイクルが比較的容易なものと、国内外にリサイクル技術が存在せず、技術開発を産業全体、社会全体で考えていかなければならないものもあります。飲料業界は早くからPETという単一の素材を使用する統一規格をつくり、自治体と連携して容器回収の取り組みを業界全体で進めてきました。

一方、化粧品の容器は、日常的に美を意識してご利用いただけるよう、気持ちの高揚感を生み出す加飾や着色があり、また、品質保持の面からも複数のプラスチック素材を混合して使うなど複雑な構造になっています。これら素材を一つひとつ単一の素材に分解し、資源循環を進めることは容易ではありません。

当社では、クレンジングや洗顔、スキン

ケアなど、主力製品の多くでPET素材を使用しており、比較的「ケミカルリサイクル」に取り組みやすい状況にあります。ただし、ポリエチレンを使用したチューブタイプの製品など、現状では世の中でリサイクル手法が確立されていないものもあり、これら他の商品群を含め資源循環の手法を開発していく必要があると考えています。

これからの展望

プラスチック資源循環においては、解決すべき技術的な課題が多く存在します。また、現状では、リサイクルを行うためには一定の重量規模が必要となるなかで、一企業だけでは解決しえない課題も存在します。これらの課題を解決するためには、一企業の枠を超え、同じ志をもつ方々とのパートナーシップで取り組むことが必須だと考えています。

今後もこのプラスチック資源循環の課題に立ち向かい、課題解決のために取り組んでまいります。